

研究レポート：経営コンサルタントの実態と効果に関する分析（1）

急成長する経営コンサルタント業

～5年間で経営コンサルタントを営む企業数は約1.9倍、
経営コンサルタント利用者数は約3.7倍に増加～

はじめに

近年、経営コンサルタントと呼ばれるプロフェッショナルサービスが隆盛し、存在感を増してきている。その背景には、コンサルタントには必須の資格がなく、自らコンサルタントであると名乗ればだれでもコンサルタントになれる点が挙げられる。

しかし、経営コンサルタントはその機密性の高さから、日本にどれほどの経営コンサルタントが存在するのか、日本の企業がどれくらい利用しているのか、経営コンサルタントが企業の財務指標にどれほどの影響を及ぼすのか、調査分析を行っている研究はあまりない。そこで、本レポートでは、日本において経営コンサルタントを営む企業数、また経営コンサルタント企業を利用している企業数を帝国データバンクのデータを利用して明らかにした。

帝国データバンク（TDB）の保有する、企業概要データベース「COSMOS2」の産業分類の最も細かい単位である『主業』において『経営コンサルタント』と取引がある企業を分析の対象とする。しかし、主業：経営コンサルタントには取引品目（事業内容）が一般的に想像されうる経営コンサルタント業務とかけ離れているものも数多く存在するため、取引品目が『コンサル』『M&A』『分析』『支援』『企画』『ブランディング』『ソリューション』『プロモーション』『アドバイザー』『マーケティング』のキーワードに適合するものを抽出し、その企業を分析対象とする。また、企業間取引データベース「TRD」を用いて利用企業についても分析を行った。

調査結果(要旨)

1. 経営コンサルタントを営む企業数は5年間で約1.9倍に増加した。
2. 経営コンサルタントを利用する企業数は同期間に約3.7倍に増加した。
3. 経営コンサルタントを利用する企業数はサービス業、卸・小売・飲食店、製造業の順に多かった。

研究レポート概要

経営コンサルタントの実態と効果に関する分析（1）

- 【執筆者】 原畑亮平（慶應義塾大学大学院経済学研究科）
- 【データ加工】 原畑亮平（産業調査部産業調査第1課 客員研究員[当時]）
- 【キーワード】 コンサルタント、企業
- 【使用データ】 COSMOS2 データ、TRD データ
- 【期間】 2008-2012年
- 【分析対象】 経営コンサルタント

1. はじめに

バブル崩壊以降、日本は失われた 20 年と呼ばれる長期の景気停滞気に入り、近年においても 2008 年のサブプライムローン問題に端を発する景気悪化、2011 年の東日本大震災など日本経済を取りまく不確実性は高い状態で推移してきている。その環境下において、経営コンサルタントと呼ばれるプロフェッショナルサービスが隆盛し、存在感を増してきている。その背景には、コンサルタントには必須の資格がなく、自らコンサルタントであると名乗ればだれでもコンサルタントになれる点が挙げられる。

しかし、経営コンサルタントはその機密性の高さから、日本にどれほどの経営コンサルタントが存在するのか、日本の企業がどれくらい利用しているのか、経営コンサルタントが企業の財務指標にどれほどの影響を及ぼすのか、調査分析を行っている研究はあまりない。

そこで、この一連の研究では TDB の 2008 年から 2012 年までの COSMOS2 データ（以下 C2）や TRD データなどの産業パネルデータをもとに、日本において経営コンサルタントを営む企業、また経営コンサルタント企業を利用している企業などを抽出する。そのうえで、どのような企業が経営コンサルタントを利用しているのか、経営コンサルタントを利用する企業の財務諸表に及ぼす影響の大きさなどについてクロス集計とパネルデータ分析を行う。

一連のレポートの導入にあたる本レポートにおいて、以下の三点が明らかになった。第一に、経営コンサルタントを営む企業数は 5 年間で約 1.9 倍に増加した。第二に、経営コンサルタントを利用する企業数は同期間に約 3.7 倍に増加した。第三に、経営コンサルタントを利用する企業数はサービス業、卸・小売・飲食店、製造業の順に多かった。

以上の結果から導かれる本レポートの貢献は、機密性の高い経営コンサルタントの社数や利用

社数の増加を定量的に分析し、明らかにした点である。

本レポートの構成として、2節ではTDBのデータの説明、3節で日本全国の経営コンサルタント企業やその取引企業の分析を行い、4節では本レポートの小括を行う。

2. データ

TDBの保有するC2データならびにTRDデータを用いて分析を行う。その際、TDBの産業分類の最も細かい単位である『主業』において『経営コンサルタント』¹と取引がある企業を分析の対象とする。しかし、主業：経営コンサルタントには取引品目（事業内容）が一般的に想像されうる経営コンサルタント業務とかけ離れているものも数多く存在するため、取引品目が『コンサル』『M&A』『分析』『支援』『企画』『ブランディング』『ソリューション』『プロモーション』『アドバイザー』『マーケティング』のキーワードに適合するものを抽出し、その企業を分析対象とする。

また、時系列はデータの精度が高い2008年以降2012年までの5か年分のデータを用いる。2008年のデータに含まれる企業は、ほとんどが2008年に決算を迎えTDBが調査に訪れた企業である。

ただし、本研究における分析の限界として、TDBが日本国内で営業している内国法人および個人事業者を対象として企業情報を収集していることから、第一に外資系コンサルタントを含む外資系企業の幾つかが含まれていない点。第二にITコンサルタント、システムインテグレーション業務の売上比率が高い経営コンサルタントなどは産業分類が『経営コンサルタント』に含まれないため今回の分析では対象から外れている点がある。

3. 経営コンサルタントの企業数と経営コンサルタント利用企業数、取引数の増加

経営コンサルタントを営む企業数の推移を分析した結果、この5年間で約1.9倍に増加していることが明らかになった（表1）。特に、売上高3億円未満の経営コンサルタント企業の増加は目立ち、1億円未満では約2.8倍、1億円以上3億円未満では約1.5倍に増加している。経営コンサルタントの一人当たり売上高分類では、1000万円以上3000万円未満に分類される企業が最も多かった。（表2）また、経営コンサルタントを営む企業の5割強が東京都に本社を構えていることが明らかになった（表3）。

表4、表5は2008年から2012年までの間に経営コンサルタントを営む企業がからサービスを受受した企業数を産業大分類別、都道府県別に分析を行ったものである。その結果、サービス業において経営コンサルタントを営む企業と取引している企業が最も多く、次いで製造業、卸・小売業、飲食店の順に多いことが明らかになった。（表4）。更に、都道府県別の経営コンサルタント利

¹ 公認会計士事務所や税理士事務所など会計、税務のコンサルタント業は別分類であり、今回の分析には含まれていない。

用企業数では東京都が群を抜いて多いことが明らかになった（表 5）。表 4、表 5 とともに時系列では時が経てば経つほど経営コンサルタントを営む企業と取引する企業が増加していることが明らかになり、5 年間で経営コンサルタント利用企業数は約 3.7 倍に増加した。

これまでの調査分析結果を踏まえ、本研究では経営コンサルタント利用数が多い産業大分類上位 3 業種、サービス業、製造業、卸売・小売業、飲食店に注目し、分析を行う。産業大分類製造業の経営コンサルタント利用企業数の分析を行った結果、2012 年時点では飲食料品・飼料製造（約 18.5%）、化学工業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造（約 13%）の順に多いことが明らかになった（表 6）。次に、産業大分類卸売・小売業、飲食店の経営コンサルタント利用企業数の分析を行った結果、2012 年時点では（1）と（2）を合わせた卸売が約 52.6%と過半数を占めることが明らかになった（表 7）。なお、（1）と（2）は小分類の業種の多さから便宜上二つの中分類に分割しているだけであり、同じ卸売である。最後に、産業大分類サービス業の経営コンサルタント利用企業数の分析を行った結果、2012 年時点では広告、情報サービスが約 25.4%と群を抜いて多く、次いで専門サービス（約 17.3%）、他の事業サービス（約 13.3%）に多いことが明らかになった（表 8）

次に、これら産業大分類 3 業種において、経営コンサルタント取引数の推移を分析した。その結果、2012 年時点において製造業は 1 社当たりの経営コンサルタント取引数が平均 1.8 社と、サービス業や卸・小売・飲食店の平均 1.3 社に比べて多いことが明らかになった（表 9-11）。これは、自社製品に対するコンサルを要望するケースが多いため、1 社当たりの経営コンサルタント取引数が多くなるためではないか、と考えられる。

4. 小括—経営コンサル業の増加、利用社数の増加

本レポートでは以下の三点が明らかになった。第一に、経営コンサルタントを営む企業数は 5 年間で約 1.9 倍に増加した。第二に、経営コンサルタントを利用する企業数は同期間に約 3.7 倍に増加した。第三に、経営コンサルタントを利用する企業数はサービス業、卸・小売・飲食店、製造業の順に多かった。

以上の結果から導かれる本レポートの貢献は、機密性の高い経営コンサルタントの社数や利用社数の増加を定量的に分析し、明らかにした点である。

表1 2008年 - 2012年、売上高分別、経営コンサルタント企業の推移

	2008	2009	2010	2011	2012
1億円未満	309	430	579	700	867
1億円 3億円未満	269	307	334	389	399
3億円 5億円未満	109	104	107	104	114
5億円 10億円未満	77	82	81	79	100
10億円 15億円未満	25	31	34	37	32
15億円 20億円未満	19	19	14	13	18
20億円 30億円未満	19	18	19	17	19
30億円 50億円未満	13	13	13	13	11
50億円 100億円未満	14	15	12	14	15
100億円 300億円未満	5	4	3	3	4
300億円 500億円未満	1	1	1	1	1
500億円 1000億円未満	1	1	1	1	0
1000億円 10000億円未満	0	0	0	0	1
不明	0	19	30	21	21
総計	861	1,044	1,228	1,392	1,602

出典：COSMOS2データより筆者作成

表2 2008年 - 2012年、一人当たり売上高分別、経営コンサルタント企業の推移

	2008	2009	2010	2011	2012
100万円未満	1	14	21	18	22
100万円 500万円未満	24	25	37	38	59
500万円 1000万円未満	87	97	138	139	165
1000万円 3000万円未満	434	485	544	617	680
3000万円 5000万円未満	117	147	154	180	185
5000万円 1億円未満	67	82	82	104	118
1億円以上	35	40	35	29	45
不明	96	154	217	267	328
総計	861	1,044	1,228	1,392	1,602

出典：COSMOS2データより筆者作成

表3 2008 - 2012年、経営コンサルタント企業の推移

	2008	2009	2010	2011	2012		2008	2009	2010	2011	2012
北海道	26	28	31	35	44	滋賀県	0	4	4	4	4
青森県	2	2	2	3	2	京都府	17	18	21	23	25
岩手県	1	1	2	2	2	大阪府	79	99	117	130	160
宮城県	6	6	7	10	15	兵庫県	12	19	25	27	30
秋田県	0	0	0	0	0	奈良県	3	4	4	5	5
山形県	0	0	0	0	1	和歌山県	0	0	1	1	4
福島県	0	1	1	1	2	鳥根県	2	2	3	3	4
茨城県	4	7	10	11	12	鳥取県	0	0	0	0	0
栃木県	2	2	2	2	3	岡山県	8	8	10	11	12
群馬県	3	4	7	8	9	広島県	12	17	21	24	25
埼玉県	8	11	14	18	22	山口県	1	1	1	2	2
千葉県	7	14	20	21	26	徳島県	1	1	2	2	3
東京都	542	620	704	786	878	香川県	0	1	1	2	3
神奈川県	24	42	59	75	90	愛媛県	1	1	2	3	3
新潟県	3	3	4	5	6	高知県	0	0	0	1	2
富山県	1	1	1	1	1	福岡県	30	39	46	53	62
石川県	7	9	9	10	10	佐賀県	0	1	3	3	3
福井県	1	1	1	2	2	長崎県	2	2	2	2	2
山梨県	1	2	4	5	7	熊本県	4	6	7	7	8
長野県	2	4	6	6	6	大分県	0	1	1	1	3
岐阜県	5	4	4	5	7	宮崎県	2	2	2	4	6
静岡県	4	7	9	9	10	鹿児島県	1	1	1	2	2
愛知県	32	40	46	52	63	沖縄県	2	6	8	10	10
三重県	3	2	3	5	6	総計	861	1,044	1,228	1,392	1,602

出典：COSMOS2データより筆者作成

表4 2008年—2012年の産業大分類別経営コンサルタント利用企業数

	2008	2009	2010	2011	2012
農業	0	0	0	4	11
林業、狩猟業	0	0	1	1	1
鉱業	0	1	2	2	3
建設業	54	118	147	193	238
製造業	237	453	581	669	781
卸・小売業、飲食店	273	533	690	821	1,004
金融・保険業	92	137	167	194	223
不動産業	61	108	142	170	203
運輸・通信業	39	65	90	120	133
電気ガス水道業	13	18	25	27	22
サービス業	343	732	975	1,246	1,542
公務	36	55	74	92	113
総計	1,148	2,220	2,894	3,539	4,274

出典：TRDデータより筆者作成

表5 2008年 - 2012年の都道府県別経営コンサルタント利用企業数

	2008	2009	2010	2011	2012		2008	2009	2010	2011	2012
北海道	32	54	63	82	109	滋賀県	4	12	13	12	19
青森県	2	4	8	11	11	京都府	25	34	47	63	82
岩手県	2	5	9	10	14	大阪府	102	195	255	331	393
宮城県	6	19	23	29	44	兵庫県	24	65	80	86	98
秋田県	1	4	5	6	8	奈良県	7	9	9	11	12
山形県	1	3	8	9	13	和歌山県	1	3	4	4	12
福島県	3	8	8	13	17	鳥取県	1	4	4	4	6
茨城県	5	8	12	23	32	島根県	0	2	3	5	7
栃木県	7	9	13	18	24	岡山県	14	26	30	39	44
群馬県	4	7	16	16	21	広島県	7	17	21	38	58
埼玉県	19	36	51	61	86	山口県	1	4	8	10	9
千葉県	13	38	55	64	78	徳島県	3	5	6	7	10
東京都	683	1,187	1,505	1,795	2,093	香川県	3	8	13	16	21
神奈川県	35	86	109	136	166	愛媛県	4	8	10	17	22
新潟県	7	11	20	29	32	高知県	0	2	2	3	8
富山県	3	7	14	16	22	福岡県	22	80	106	125	148
石川県	6	13	20	24	36	佐賀県	1	1	4	5	7
福井県	4	4	5	13	15	長崎県	2	10	10	12	12
山梨県	4	11	19	25	27	熊本県	3	13	15	22	29
長野県	4	14	22	26	29	大分県	3	7	7	6	11
岐阜県	6	15	19	27	36	宮崎県	4	6	7	12	14
静岡県	13	36	51	57	71	鹿児島県	5	10	10	15	15
愛知県	40	89	129	155	195	沖縄県	8	22	30	33	32
三重県	4	9	16	18	26	総計	1,148	2,220	2,894	3,539	4,274

出典：TRDデータより筆者作成

表 6 2008 - 2012 年、製造業、中分類別経営コンサルタント利用企業数と割合

	2008		2009		2010		2011		2012	
武器製造	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
飲食料品・飼料製造	47	(0.5%)	82	(0.7%)	106	(0.8%)	119	(0.9%)	145	(1.0%)
たばこ製造	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)
繊維工業	2	(0.2%)	5	(0.3%)	7	(0.4%)	8	(0.5%)	7	(0.4%)
繊維製品製造	2	(0.1%)	7	(0.4%)	6	(0.3%)	7	(0.3%)	6	(0.3%)
木材・木製品製造	3	(0.2%)	6	(0.3%)	7	(0.4%)	7	(0.3%)	8	(0.4%)
家具・装備品製造	1	(0.1%)	4	(0.3%)	5	(0.3%)	8	(0.4%)	9	(0.5%)
パルプ・紙製造	2	(0.1%)	8	(0.3%)	7	(0.3%)	10	(0.3%)	12	(0.4%)
出版・印刷業	15	(0.3%)	34	(0.5%)	50	(0.7%)	55	(0.8%)	60	(0.8%)
化学工業	56	(2.2%)	78	(2.5%)	96	(2.9%)	102	(2.8%)	103	(2.9%)
石油石炭製品製造	1	(0.5%)	3	(1.1%)	2	(0.7%)	4	(1.3%)	4	(1.2%)
ゴム製品製造	3	(0.4%)	3	(0.3%)	5	(0.5%)	6	(0.5%)	8	(0.7%)
皮革・同製品製造	1	(0.3%)	1	(0.2%)	2	(0.4%)	5	(0.9%)	5	(0.9%)
窯業・土石製品製造	2	(0.1%)	12	(0.3%)	19	(0.4%)	20	(0.4%)	25	(0.5%)
鉄・非鉄金属製造	7	(0.3%)	15	(0.5%)	21	(0.6%)	23	(0.7%)	21	(0.6%)
金属製品製造	7	(0.1%)	20	(0.2%)	28	(0.3%)	32	(0.3%)	39	(0.3%)
一般機械器具製造	21	(0.2%)	47	(0.4%)	65	(0.5%)	75	(0.5%)	100	(0.6%)
電気機械器具製造	38	(0.6%)	68	(0.9%)	80	(1.0%)	90	(1.0%)	107	(1.2%)
輸送機械製造	16	(0.6%)	29	(0.9%)	34	(1.0%)	43	(1.2%)	55	(1.5%)
精密・医療機械製造	8	(0.5%)	15	(0.9%)	16	(0.8%)	22	(1.1%)	25	(1.2%)
その他製造	4	(0.1%)	15	(0.2%)	24	(0.3%)	32	(0.4%)	41	(0.4%)
総計	237	(0.3%)	453	(0.5%)	581	(0.6%)	669	(0.7%)	781	(0.8%)

出典：TRDデータより筆者作成

注：括弧内は各産業中分類内における利用社数の比率

表 7 2008 - 2012 年、卸・小売業・飲食店、中分類別経営コンサルタント利用企業数と割合

	2008		2009		2010		2011		2012	
卸売(1)	110	(0.2%)	227	(0.3%)	295	(0.4%)	348	(0.5%)	438	(0.5%)
卸売(2)	17	(0.1%)	42	(0.2%)	62	(0.2%)	76	(0.2%)	90	(0.3%)
代理商、仲立業	0	(0.0%)	4	(1.2%)	3	(0.8%)	3	(0.7%)	2	(0.4%)
各種商品小売	39	(1.9%)	59	(2.5%)	77	(3.0%)	78	(2.9%)	90	(3.2%)
織物・衣服小売	6	(0.1%)	11	(0.2%)	14	(0.2%)	20	(0.3%)	39	(0.5%)
飲食料品小売	27	(0.4%)	52	(0.6%)	59	(0.6%)	81	(0.8%)	91	(0.9%)
飲食店	36	(0.9%)	58	(1.0%)	79	(1.2%)	93	(1.3%)	108	(1.4%)
自動車自転車小売	3	(0.1%)	16	(0.2%)	30	(0.4%)	35	(0.4%)	42	(0.4%)
家具・什器等小売	14	(0.4%)	19	(0.4%)	17	(0.3%)	22	(0.4%)	24	(0.4%)
その他の小売	21	(0.2%)	45	(0.3%)	54	(0.3%)	65	(0.3%)	80	(0.4%)
総計	273	(0.2%)	533	(0.4%)	690	(0.4%)	821	(0.5%)	1,004	(0.6%)

出典：TRDデータより筆者作成

注：括弧内は各産業中分類内における利用社数の比率

表 8 2008 - 2012 年、サービス業、中分類別経営コンサルタント利用企業数と割合

	2008	2009	2010	2011	2012
物品賃貸	13 (0.5%)	28 (0.8%)	34 (0.9%)	38 (0.9%)	40 (0.9%)
旅館・ホテル	7 (0.3%)	13 (0.5%)	30 (1.0%)	37 (1.2%)	46 (1.4%)
家事サービス	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
洗濯・理容・浴場	4 (0.3%)	6 (0.3%)	9 (0.4%)	22 (0.8%)	25 (0.9%)
他の個人サービス	4 (0.3%)	6 (0.4%)	9 (0.5%)	11 (0.5%)	15 (0.6%)
映画・ビデオ制作	0 (0.0%)	1 (0.1%)	5 (0.4%)	7 (0.6%)	10 (0.7%)
娯楽	13 (0.4%)	40 (0.9%)	53 (1.0%)	79 (1.5%)	106 (1.9%)
放送	6 (1.2%)	10 (1.8%)	15 (2.6%)	15 (2.6%)	21 (3.5%)
自動車整備駐車場	2 (0.1%)	4 (0.1%)	5 (0.1%)	8 (0.2%)	10 (0.2%)
その他の修理	3 (0.2%)	4 (0.2%)	7 (0.3%)	11 (0.4%)	13 (0.5%)
協同組合	2 (0.1%)	4 (0.2%)	6 (0.2%)	8 (0.3%)	9 (0.3%)
広告・情報サービス	131 (1.4%)	252 (2.1%)	284 (2.1%)	338 (2.3%)	392 (2.6%)
他の事業サービス	47 (0.6%)	96 (0.8%)	131 (1.0%)	168 (1.1%)	206 (1.3%)
専門サービス	65 (1.3%)	132 (1.9%)	176 (2.1%)	213 (2.2%)	268 (2.6%)
医療	10 (0.3%)	28 (0.5%)	60 (0.9%)	78 (1.0%)	114 (1.3%)
保健衛生廃棄物処理	4 (0.2%)	19 (0.6%)	23 (0.6%)	26 (0.6%)	34 (0.7%)
宗教	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
教育	12 (0.7%)	29 (1.3%)	42 (1.6%)	61 (2.2%)	77 (2.5%)
社会保険・福祉	2 (0.2%)	13 (0.7%)	22 (0.8%)	44 (1.2%)	60 (1.3%)
学術研究機関	0 (0.0%)	4 (1.9%)	7 (2.9%)	8 (2.9%)	9 (3.1%)
政・経・文化団体	17 (2.0%)	42 (3.0%)	57 (3.0%)	74 (3.1%)	87 (3.3%)
その他のサービス	1 (1.6%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計	343 (0.7%)	732 (1.1%)	975 (1.2%)	1,246 (1.4%)	1,542 (1.6%)

出典：TRDデータより筆者作成

注：括弧内は各産業中分類内における利用社数の比率

表 9 2008 - 2012 年、製造業、中分類別経営コンサルタント取引数と平均取引数

	2008	2009	2010	2011	2012
武器製造	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
飲食料品・飼料製造	53 (1.1)	108 (1.3)	150 (1.4)	166 (1.4)	202 (1.4)
たばこ製造	3 (3.0)	7 (7.0)	8 (8.0)	11 (11.0)	12 (12.0)
繊維工業	2 (1.0)	7 (1.4)	8 (1.1)	10 (1.3)	8 (1.1)
繊維製品製造	2 (1.0)	7 (1.0)	9 (1.5)	9 (1.3)	9 (1.5)
木材・木製品製造	3 (1.0)	6 (1.0)	7 (1.0)	8 (1.1)	9 (1.1)
家具・装備品製造	1 (1.0)	6 (1.5)	7 (1.4)	11 (1.4)	11 (1.2)
パルプ・紙製造	2 (1.0)	9 (1.1)	9 (1.3)	12 (1.2)	13 (1.1)
出版・印刷業	17 (1.1)	50 (1.5)	71 (1.4)	87 (1.6)	93 (1.6)
化学工業	69 (1.2)	136 (1.7)	171 (1.8)	207 (2.0)	215 (2.1)
石油石炭製品製造	1 (1.0)	4 (1.3)	4 (2.0)	13 (3.3)	15 (3.8)
ゴム製品製造	5 (1.7)	8 (2.7)	11 (2.2)	11 (1.8)	14 (1.8)
皮革・同製品製造	1 (1.0)	1 (1.0)	2 (1.0)	5 (1.0)	5 (1.0)
窯業・土石製品製造	2 (1.0)	17 (1.4)	25 (1.3)	30 (1.5)	36 (1.4)
鉄・非鉄金属製造	7 (1.0)	18 (1.2)	28 (1.3)	30 (1.3)	27 (1.3)
金属製品製造	7 (1.0)	20 (1.0)	35 (1.3)	37 (1.2)	43 (1.1)
一般機械器具製造	27 (1.3)	76 (1.6)	103 (1.6)	113 (1.5)	152 (1.5)
電気機械器具製造	84 (2.2)	199 (2.9)	255 (3.2)	273 (3.0)	323 (3.0)
輸送機械製造	32 (2.0)	74 (2.6)	93 (2.7)	109 (2.5)	149 (2.7)
精密・医療機械製造	8 (1.0)	21 (1.4)	24 (1.5)	34 (1.5)	40 (1.6)
その他製造	4 (1.0)	16 (1.1)	24 (1.0)	34 (1.1)	44 (1.1)
総計	330 (1.4)	790 (1.7)	1,044 (1.8)	1,210 (1.8)	1,420 (1.8)

出典：TRDデータをもとに筆者作成

注：括弧内は各産業中分類内における1社当たりの平均経営コンサルタント利用社数

表 10 2008 - 2012 年、卸・小売業・飲食店、中分類別経営コンサルタント取引数と平均取引数

	2008		2009		2010		2011		2012	
卸売(1)	133	(1.2)	314	(1.4)	413	(1.4)	487	(1.4)	602	(1.4)
卸売(2)	19	(1.1)	49	(1.2)	73	(1.2)	86	(1.1)	105	(1.2)
代理商、仲立業	0	(0.0)	5	(1.3)	3	(1.0)	3	(1.0)	2	(1.0)
各種商品小売	52	(1.3)	92	(1.6)	123	(1.6)	139	(1.8)	149	(1.7)
織物・衣服小売	6	(1.0)	14	(1.3)	15	(1.1)	24	(1.2)	47	(1.2)
飲食料品小売	27	(1.0)	53	(1.0)	63	(1.1)	87	(1.1)	99	(1.1)
飲食店	36	(1.0)	63	(1.1)	90	(1.1)	107	(1.2)	130	(1.2)
自動車自転車小売	3	(1.0)	16	(1.0)	32	(1.1)	36	(1.0)	44	(1.0)
家具・什器等小売	14	(1.0)	21	(1.1)	22	(1.3)	28	(1.3)	30	(1.3)
その他の小売	22	(1.0)	50	(1.1)	58	(1.1)	75	(1.2)	87	(1.1)
総計	312	(1.1)	677	(1.3)	892	(1.3)	1,072	(1.3)	1,295	(1.3)

出典：TRDデータをもとに筆者作成

注：括弧内は各産業中分類内における1社当たりの平均経営コンサルタント利用社数

表 11 2008 - 2012 年、サービス業、中分類別経営コンサルタント取引数と平均取引数

	2008		2009		2010		2011		2012	
物品賃貸	18	(1.4)	45	(1.6)	53	(1.6)	63	(1.7)	62	(1.6)
旅館・ホテル	7	(1.0)	13	(1.0)	32	(1.1)	43	(1.2)	52	(1.1)
家事サービス	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
洗濯・理容・浴場	5	(1.3)	7	(1.2)	12	(1.3)	26	(1.2)	27	(1.1)
他の個人サービス	4	(1.0)	7	(1.2)	9	(1.0)	13	(1.2)	16	(1.1)
映画・ビデオ制作	0	(0.0)	1	(1.0)	6	(1.2)	7	(1.0)	10	(1.0)
娯楽	14	(1.1)	55	(1.4)	60	(1.1)	92	(1.2)	117	(1.1)
放送	6	(1.0)	12	(1.2)	18	(1.2)	22	(1.5)	35	(1.7)
自動車整備駐車場	2	(1.0)	4	(1.0)	5	(1.0)	8	(1.0)	10	(1.0)
その他の修理	3	(1.0)	4	(1.0)	9	(1.3)	13	(1.2)	16	(1.2)
協同組合	2	(1.0)	4	(1.0)	7	(1.2)	10	(1.3)	12	(1.3)
広告、情報サービス	210	(1.6)	447	(1.8)	522	(1.8)	618	(1.8)	694	(1.8)
他の事業サービス	49	(1.0)	111	(1.2)	151	(1.2)	189	(1.1)	233	(1.1)
専門サービス	73	(1.1)	179	(1.4)	241	(1.4)	286	(1.3)	353	(1.3)
医療	11	(1.1)	36	(1.3)	64	(1.1)	82	(1.1)	117	(1.0)
保健衛生廃棄物処理	4	(1.0)	19	(1.0)	23	(1.0)	26	(1.0)	34	(1.0)
宗教	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
教育	12	(1.0)	35	(1.2)	54	(1.3)	81	(1.3)	102	(1.3)
社会保険・福祉	2	(1.0)	19	(1.5)	24	(1.1)	46	(1.0)	62	(1.0)
学術研究機関	0	(0.0)	4	(1.0)	9	(1.3)	12	(1.5)	13	(1.4)
政・経・文化団体	17	(1.0)	51	(1.2)	68	(1.2)	93	(1.3)	112	(1.3)
その他のサービス	1	(1.0)	1	(1.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
総計	440	(1.3)	1,054	(1.4)	1,367	(1.4)	1,730	(1.4)	2,077	(1.3)

出典：TRDデータをもとに筆者作成

注：括弧内は各産業中分類内における1社当たりの平均経営コンサルタント利用社数

～SPECIA 特定産業分析シリーズ～ ※受託調査研究

帝国データバンクのもつ大規模データに、特定産業（任意設定が可能）をターゲットとして新たに項目設定を行い、独自の方法で取り出した特定産業をデータパッケージとし、急成長企業やその要因、さらには地理的分布などの視点で分析ができます。例えば、リチウム以外にも LED や医療機器など注目の産業を選択することも可能です。当レポートに関するデータ分析や特定産業調査分析を用いた提言、コンサルティングをご希望のお客さまは、下記までご連絡ください。

当レポートに関するデータ分析や産業調査分析を用いた提言、
コンサルティングをご希望のお客さまは、下記までご連絡ください。

【購入に関するお問い合わせ】

株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 先端データ分析サービス課
北村慎也
Tel: 03-5775-1092

弊社が発行する経営情報誌、「TDB REPORT」をご購読いただきますと、
今回の発表資料で使用した図表・グラフが
弊社サイト「TDB REPORT online」から無料でダウンロードできます。
執筆、研究、プレゼンテーションなどにぜひご活用ください。

TDB REPORT の年間・半年購読者様はダウンロード方法について
ご案内致しますので、お手数ですが下記までご連絡ください。

【TDB REPORT に関するお問い合わせ】

株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 情報企画課
TEL03-5775-3163

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。